

平成29年度 市町村普通会計当初予算の概況

目次

1	予算規模	1
2	歳入歳出の概要	
(1)	歳入	1
(2)	歳出	3
3	全市町村のデータ	
(1)	歳入	5
(2)	歳出(目的別)	6
(3)	歳出(性質別)	7
(4)	市町村税の内訳	8
(5)	繰入金の内訳	8
(6)	市町村債の内訳	9
(7)	普通建設事業費の内訳	10
(8)	積立金の内訳	10
(9)	予算総額の市町村別明細	11

※表示単位未満四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない箇所があります。

1 予算規模

2兆4,331億7千4百万円（対前年度比3.6%増）

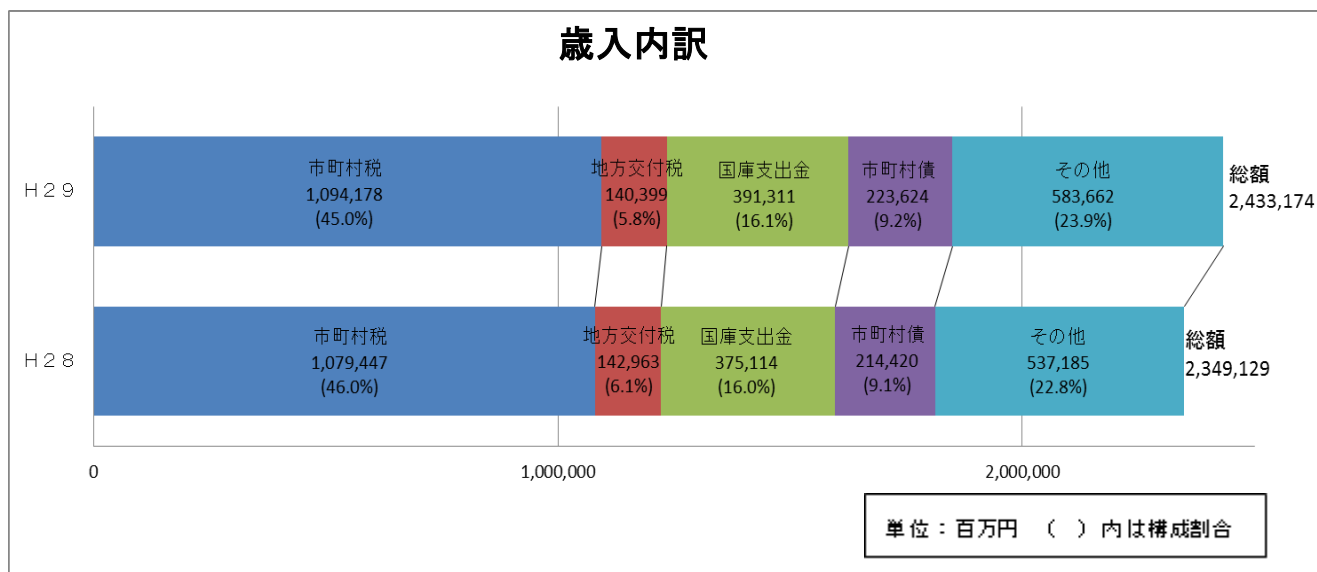
県内63市町村の普通会計（※①）当初予算（本予算）は、2兆4,331億7千4百万円で、対前年度比840億4千5百万円増加（+3.6%）しています。予算規模の増加した団体は34市町、減少は29市町村となっています。

2 歳入歳出の概要

（歳入歳出の区分は、総務省実施の地方財政状況調査（決算統計）に準拠）

（1）歳入

63市町村の歳入の総額では、個人住民税や固定資産税の増収に伴い市町村税が増加しています。また、国庫支出金及び地方債も増加しています。一方、地方交付税が減少しています。



ア 市町村税

市町村税は1兆941億7千8百万円となり、個人住民税や固定資産税などの増収により、前年度に比べ147億3千1百万円増加（+1.4%）しています。

このうち、個人住民税は4,418億6千6百万円となり、前年度に比べ82億5千8百万円増加（+1.9%）、固定資産税は4,463億6千5百万円となり、前年度に比べ63億4千1百万円増加（+1.4%）、法人住民税は708億円となり、前年度に比べ9億5千7百万円減少（▲1.3%）しています。また、軽自動車税が104億5千5百万円となり、前年度に比べ7億8千万円増加（+8.1%）しています。

イ 地方交付税

地方交付税は1,403億9千9百万円となり、前年度に比べ25億6千4百万円減少（▲1.8%）しています。

このうち、普通交付税が1,261億4千7百万円となり、前年度に比べ23億9千4百万円減少（▲1.9%）、特別交付税は142億5千2百万円となり、前年度に比べ1億5千5百万円減少（▲1.1%）しています。

ウ 国庫支出金、県支出金

国庫支出金は、義務教育費国庫負担金、障害者自立支援給付費負担金や子どものための教育・保育給付費負担金、子ども・子育て支援給付費負担金が増加したことにより3,913億1千1百万円となり、前年度に比べ161億9千7百万円増加（+4.3%）しています。

県支出金も同様の要因により1,303億7百万円となり、前年度に比べ30億4千4百万円増加（+2.4%）しています。

エ 地方債

地方債は2,236億2千4百万円となり、前年度に比べ92億4百万円増加（+4.3%）しています。

このうち、地方交付税の代替である臨時財政対策債は、784億7千6百万円となり、前年度に比べ38億5千6百万円増加（+5.2%）しています。臨時財政対策債を除いたその他の地方債は1,451億4千8百万円となり、前年度に比べ53億4千7百万円増加（+3.8%）しています。

オ その他の歳入

その他の歳入は5,836億6千2百万円となり、前年度に比べ464億7千8百万円増加（+8.7%）しています。

このうち、県からさいたま市へ公立小中学校等の教職員給与費が移譲された影響により、県民税所得割臨時交付金が303億7千1百万円（皆増）、分離課税所得割交付金が8千4百万円（皆増）増加しています。

用語解説

※① 普通会計

普通会計とは、地方公共団体における公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの（団体間の比較が可能となるように想定された会計）。

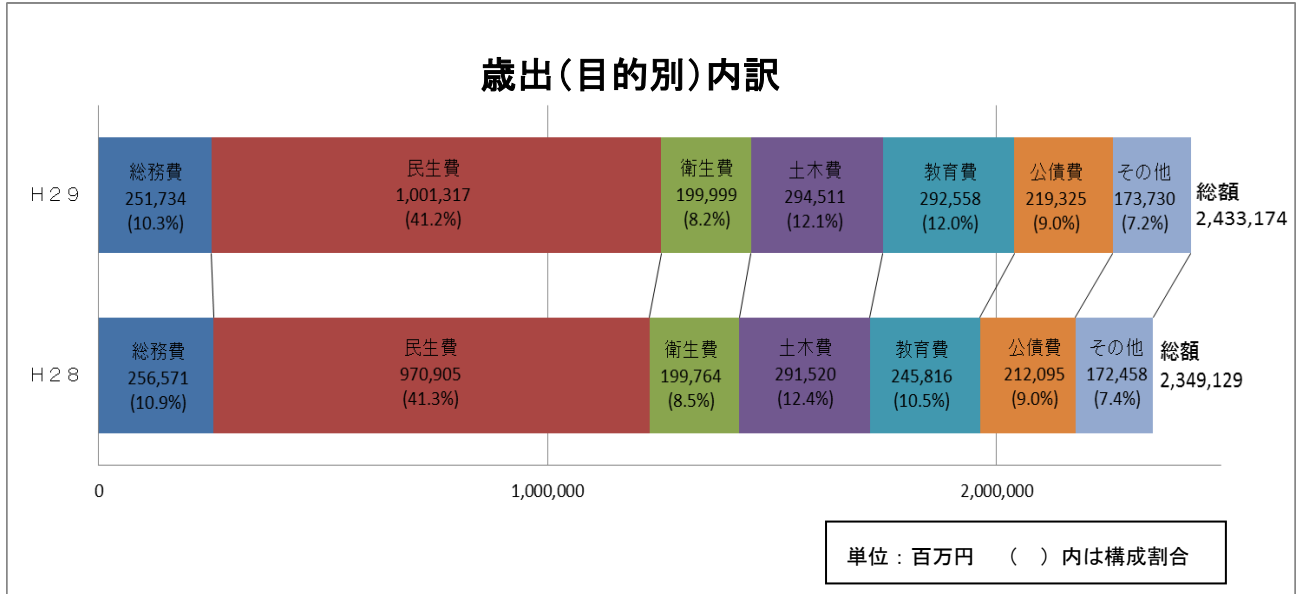
公営事業会計とは、地方公共団体が経営する公営企業（上下水道事業や病院事業等）、公営競技等の収益事業、国民健康保険事業などに係る会計の総称。

(2) 歳出

【目的別】

歳出を行政目的に従って分類した場合、構成比の最も大きい民生費は、子どものための教育・保育給付、障害者自立支援給付費の増加などにより、前年度に比べ304億1千2百万円増加(+3.1%)しています。

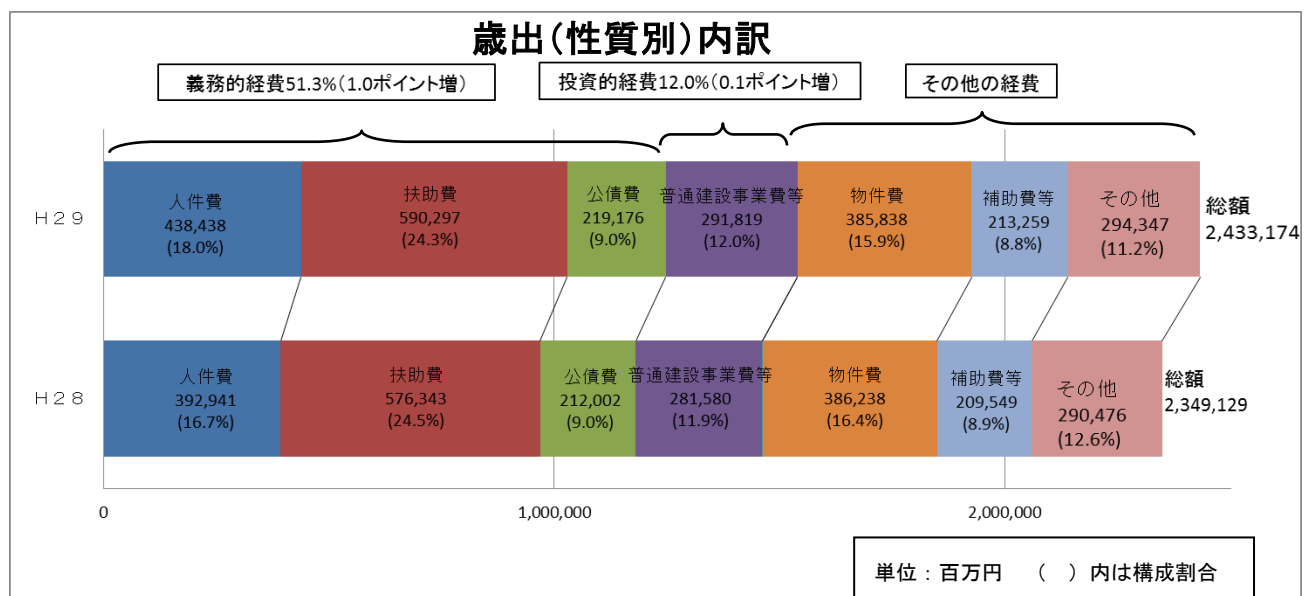
また、教育費は、県からさいたま市へ公立小中学校等の教職員給与費が移譲された影響などにより、前年度に比べ467億4千2百万円増加(+19.0%)しています。



【性質別】

人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、前年度に比べ666億2千5百万円増加(+5.6%)しています。また、普通建設事業費などの投資的経費は、前年度に比べ3.6%増加、その他の経費についても、前年度に比べ0.8%増加しています。

歳出全体に占める義務的経費の割合は51.3%となり、前年度と比べ1.0ポイント増加し、依然として高い水準です。



【義務的経費】

ア 人件費

人件費は、県からさいたま市へ公立小中学校等の教職員給与費が移譲された影響により4,384億3千8百万円となり、前年度に比べ454億9千6百万円増加（+11.6%）しています。なお、さいたま市を除いた市町村計では、前年度に比べ19億8千9百万円減少（▲0.6%）しています。

イ 扶助費

扶助費は5,902億9千7百万円となり、前年度に比べ139億5千4百万円増加（+2.4%）しています。

そのうち、年金生活者等支援臨時福祉給付金の皆減により、前年度に比べ73億9千万7百万円減少しています。一方、子どものための教育・保育給付は903億8百万円となり、前年度に比べ110億円増加（+13.9%）しています。また、障害者自立支援給付費は982億4千1百万円となり、前年度に比べ78億1千7百万円増加（+8.6%）しています。さらに、生活保護費は1,625億5千4百万円となり、前年度に比べ26億5千1百万円増加（+1.7%）しています。

ウ 公債費

公債費は、臨時財政対策債における償還元金の増加により2,191億7千6百万円となり、前年度に比べ71億7千5百万円増加（+3.4%）しています。

【投資的経費】

エ 普通建設事業費

普通建設事業費は2,918億1千7百万円となり、前年度に比べ112億4千9百万円増加（+4.0%）しています。

そのうち、国庫補助事業費は1,010億9千6百万円となり、前年度に比べ34億7千万円増加（+3.6%）しています。また、単独事業費は、新庁舎整備事業などの事業が増加したため1,901億6千2百万円となり、前年度に比べ76億2千万円増加（+4.2%）しています。

【その他の経費】

オ 物件費

物件費は3,858億3千8百万円となり、前年度と比べ4億円減少（▲0.1%）しています。

カ 補助費等

補助費等は、子どものための教育・保育給付の増加などにより、前年度に比べ37億1千1百万円増加（+1.8%）しています。

キ 繰出金

繰出金は、後期高齢者医療事業特別会計や介護保険事業特別会計などへの繰出の増加により2,296億6百万円となり、前年度と比べ31億7千4百万円増加（+1.4%）しています。

3 全市町村のデータ

(1) 歳入

(単位:千円)

	平成29年度当初予算額		平成28年度当初予算額		増	減
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 A-B	増減率
市 町 村 税	1,094,177,610	45.0%	1,079,446,480	46.0%	14,731,130	1.4%
分 担 金 及 び 負 担 金	26,056,644	1.1%	22,531,359	1.0%	3,525,285	15.6%
使 用 料 及 び 手 数 料	41,818,816	1.7%	41,933,679	1.8%	▲ 114,863	▲ 0.3%
財 産 収 入	6,673,767	0.3%	7,673,013	0.3%	▲ 999,246	▲ 13.0%
寄 附 金	2,174,106	0.1%	1,613,569	0.1%	560,537	34.7%
繰 入 金	94,655,039	3.9%	80,677,973	3.4%	13,977,066	17.3%
繰 越 金	27,950,611	1.1%	26,564,215	1.1%	1,386,396	5.2%
諸 収 入	69,975,386	2.9%	71,495,363	3.0%	▲ 1,519,977	▲ 2.1%
地 方 譲 与 税	16,328,431	0.7%	16,259,242	0.7%	69,189	0.4%
利 子 割 交 付 金	1,159,118	0.0%	1,442,200	0.1%	▲ 283,082	▲ 19.6%
配 当 割 交 付 金	5,033,601	0.2%	7,389,390	0.3%	▲ 2,355,789	▲ 31.9%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,512,547	0.2%	5,142,491	0.2%	▲ 629,944	▲ 12.2%
地 方 消 費 税 交 付 金	105,476,350	4.3%	107,718,400	4.6%	▲ 2,242,050	▲ 2.1%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,513,103	0.1%	1,502,982	0.1%	10,121	0.7%
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	30,371,000	1.2%	-	-	30,371,000	皆増
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	84,000	0.0%	-	-	84,000	皆増
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,984,621	0.2%	3,936,852	0.2%	1,047,769	26.6%
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,234,001	0.3%	6,060,001	0.3%	174,000	2.9%
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,512,681	0.1%	1,465,122	0.1%	47,559	3.2%
地 方 特 例 交 付 金	5,657,789	0.2%	5,328,450	0.2%	329,339	6.2%
地 方 交 付 税	140,398,600	5.8%	142,962,875	6.1%	▲ 2,564,275	▲ 1.8%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,184,662	0.0%	1,187,806	0.1%	▲ 3,144	▲ 0.3%
国 庫 支 出 金	391,310,843	16.1%	375,114,124	16.0%	16,196,719	4.3%
県 支 出 金	130,306,645	5.4%	127,262,810	5.4%	3,043,835	2.4%
市 町 村 債	223,624,035	9.2%	214,420,373	9.1%	9,203,662	4.3%
合 計	2,433,174,006	100.0%	2,349,128,769	100.0%	84,045,237	3.6%

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	平成29年度当初予算額		平成28年度当初予算額		増	減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 A-B	増減率
議 会 費	16,332,082	0.7%	16,342,458	0.7%	▲ 10,376	▲ 0.1%
総 務 費	251,734,518	10.3%	256,570,784	10.9%	▲ 4,836,266	▲ 1.9%
民 生 費	1,001,317,254	41.2%	970,904,841	41.3%	30,412,413	3.1%
衛 生 費	199,998,559	8.2%	199,763,841	8.5%	234,718	0.1%
労 働 費	4,485,231	0.2%	4,384,317	0.2%	100,914	2.3%
農 林 水 産 業 費	17,290,702	0.7%	17,424,667	0.7%	▲ 133,965	▲ 0.8%
商 工 費	33,539,643	1.4%	33,828,288	1.4%	▲ 288,645	▲ 0.9%
土 木 費	294,510,785	12.1%	291,519,545	12.4%	2,991,240	1.0%
消 防 費	96,434,606	4.0%	94,283,767	4.0%	2,150,839	2.3%
教 育 費	292,558,300	12.0%	245,816,330	10.5%	46,741,970	19.0%
災 害 復 旧 費	2,307	0.0%	1,012,304	0.0%	▲ 1,009,997	▲ 99.8%
公 債 費	219,324,837	9.0%	212,095,022	9.0%	7,229,815	3.4%
そ の 他	5,645,182	0.2%	5,182,605	0.2%	462,577	8.9%
合 計	2,433,174,006	100.0%	2,349,128,769	100.0%	84,045,237	3.6%

(3) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分		平成29年度当初予算額		平成28年度当初予算額		増	減
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 A-B	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	438,437,563	18.0%	392,941,362	16.7%	45,496,201	11.6%
	うち 職員 給	311,513,214	12.8%	274,379,325	11.7%	37,133,889	13.5%
	うち 退職 手当	32,935,198	1.4%	32,880,913	1.4%	54,285	0.2%
	扶 助 費	590,297,000	24.3%	576,343,375	24.5%	13,953,625	2.4%
	公 債 費	219,176,438	9.0%	212,001,402	9.0%	7,175,036	3.4%
	計	1,247,911,001	51.3%	1,181,286,139	50.3%	66,624,862	5.6%
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	291,816,608	12.0%	280,567,437	11.9%	11,249,171	4.0%
	災 害 復 旧 事 業 費	2,303	0.0%	1,012,303	0.0%	▲ 1,010,000	▲ 99.8%
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	計	291,818,911	12.0%	281,579,740	11.9%	10,239,171	3.6%
そ の 他 の 経 費	物 件 費	385,837,935	15.9%	386,237,614	16.4%	▲ 399,679	▲ 0.1%
	維 持 補 修 費	22,381,729	0.9%	22,480,450	1.0%	▲ 98,721	▲ 0.4%
	補 助 費 等	213,259,473	8.8%	209,548,844	8.9%	3,710,629	1.8%
	積 立 金	9,540,512	0.4%	7,266,543	0.3%	2,273,969	31.3%
	投 資 及 び 出 資 金	1,720,679	0.1%	2,310,655	0.1%	▲ 589,976	▲ 25.5%
	貸 付 金	28,195,931	1.2%	29,076,751	1.2%	▲ 880,820	▲ 3.0%
	繰 出 金	229,606,332	9.4%	226,432,222	9.6%	3,174,110	1.4%
	予 備 費	2,901,503	0.1%	2,909,811	0.1%	▲ 8,308	▲ 0.3%
計	893,444,094	36.7%	886,262,890	37.7%	7,181,204	0.8%	
合 計		2,433,174,006	100.0%	2,349,128,769	100.0%	84,045,237	3.6%

(4) 市町村税の内訳

(単位:千円)

区 分	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 A-B	増減率
1 市 町 村 民 税	512,665,808	505,364,429	7,301,379	1.4%
個人住民税	441,866,029	433,608,059	8,257,970	1.9%
個人均等割	12,689,535	12,490,623	198,912	1.6%
所得割	429,176,494	421,117,436	8,059,058	1.9%
法人住民税	70,799,779	71,756,370	▲ 956,591	▲ 1.3%
法人均等割	19,875,671	19,354,509	521,162	2.7%
法人税割	50,924,108	52,401,861	▲ 1,477,753	▲ 2.8%
2 固 定 資 産 税	446,365,023	440,024,367	6,340,656	1.4%
3 軽 自 動 車 税	10,455,208	9,675,074	780,134	8.1%
4 た ば こ 税	46,886,464	47,603,036	▲ 716,572	▲ 1.5%
5 都 市 計 画 税	68,964,133	68,042,866	921,267	1.4%
6 そ の 他	8,840,974	8,736,708	104,266	1.2%
合 計	1,094,177,610	1,079,446,480	14,731,130	1.4%

(5) 繰入金の内訳

(単位:千円)

区 分	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 A-B	増減率
繰 入 金	94,655,039	80,677,973	13,977,066	17.3%
内 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	63,927,445	55,484,299	8,443,146	15.2%
減 債 基 金 繰 入 金	4,138,142	3,862,077	276,065	7.1%
そ の 他 特 定 目 的 基 金 繰 入 金	25,749,739	20,593,187	5,156,552	25.0%
内 記 他 会 計 繰 入 金	839,713	738,410	101,303	13.7%

(6) 市町村債の内訳

(単位:千円)

区 分	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増	減
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 A-B	増減率
1 総 務 債	15,777,800	15,148,000	629,800	4.2%
2 民 生 債	11,066,200	10,145,600	920,600	9.1%
3 衛 生 債	9,908,100	11,376,600	▲ 1,468,500	▲ 12.9%
4 土 木 債	65,748,550	64,366,800	1,381,750	2.1%
5 教 育 債	31,059,050	28,177,800	2,881,250	10.2%
6 そ の 他	11,588,501	10,586,201	1,002,300	9.5%
小 計 (1 ~ 6)	145,148,201	139,801,001	5,347,200	3.8%
7 臨 時 財 政 対 策 債	78,475,834	74,619,372	3,856,462	5.2%
合 計	223,624,035	214,420,373	9,203,662	4.3%

(7) 普通建設事業費の内訳

(単位:千円)

区 分		平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増	減
		金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 A-B	増減率
普通建設事業費		291,816,608	280,567,437	11,249,171	4.0%
内 訳	国庫補助事業費	101,095,896	97,625,797	3,470,099	3.6%
	国直轄事業負担金	559,133	400,000	159,133	39.8%
	単独事業費	190,161,579	182,541,640	7,619,939	4.2%

(8) 積立金の内訳

(単位:千円)

区 分		平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増	減
		金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 A-B	増減率
積立金		9,540,512	7,266,543	2,273,969	31.3%
内 訳	財政調整基金積立金	702,088	750,098	▲ 48,010	▲ 6.4%
	減債基金積立金	420,128	433,162	▲ 13,034	▲ 3.0%
	その他特定目的基金積立金	8,418,296	6,083,283	2,335,013	38.4%

(9) 予算総額の市町村別明細

(単位:千円)

番号	団体名	平成29年度 普通会計当初予算額 (A)	平成28年度 普通会計当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (D)	備考
1	さいたま市	533,075,892	473,059,357	60,016,535	12.7%	
2	川越市	111,114,684	111,123,712	▲ 9,028	▲ 0.0%	
3	熊谷市	64,461,400	63,834,900	626,500	1.0%	
4	川口市	195,637,602	189,702,529	5,935,073	3.1%	
5	行田市	25,210,000	25,850,000	▲ 640,000	▲ 2.5%	
6	秩父市	30,117,428	31,290,729	▲ 1,173,301	▲ 3.7%	
7	所沢市	97,723,854	98,964,914	▲ 1,241,060	▲ 1.3%	
8	飯能市	33,499,894	31,264,907	2,234,987	7.1%	
9	加須市	37,121,617	38,847,820	▲ 1,726,203	▲ 4.4%	
10	本庄市	28,375,171	29,789,017	▲ 1,413,846	▲ 4.7%	
11	東松山市	29,966,924	30,118,858	▲ 151,934	▲ 0.5%	
12	春日部市	70,282,769	69,885,412	397,357	0.6%	
13	狭山市	43,016,103	44,486,603	▲ 1,470,500	▲ 3.3%	
14	羽生市	18,008,778	18,011,184	▲ 2,406	▲ 0.0%	
15	鴻巣市	35,423,650	34,941,271	482,379	1.4%	
16	深谷市	46,553,047	48,713,233	▲ 2,160,186	▲ 4.4%	
17	上尾市	62,710,000	62,140,000	570,000	0.9%	
18	草加市	74,266,621	71,819,021	2,447,600	3.4%	
19	越谷市	92,857,270	91,670,000	1,187,270	1.3%	
20	蕨市	24,269,509	23,829,810	439,699	1.8%	
21	戸田市	51,578,757	48,979,165	2,599,592	5.3%	
22	入間市	40,808,450	40,487,000	321,450	0.8%	
23	朝霞市	39,469,998	38,229,703	1,240,295	3.2%	
24	志木市	23,228,000	22,111,000	1,117,000	5.1%	
25	和光市	25,142,079	24,895,779	246,300	1.0%	
26	新座市	54,650,890	48,197,912	6,452,978	13.4%	
27	桶川市	26,831,000	24,792,000	2,039,000	8.2%	
28	久喜市	48,388,779	46,463,094	1,925,685	4.1%	
29	北本市	19,730,177	19,787,002	▲ 56,825	▲ 0.3%	
30	八潮市	28,733,700	27,471,100	1,262,600	4.6%	
31	富士見市	34,560,039	34,066,710	493,329	1.4%	
32	三郷市	45,910,000	45,620,000	290,000	0.6%	
33	蓮田市	17,243,026	16,892,345	350,681	2.1%	
34	坂戸市	28,906,132	29,922,807	▲ 1,016,675	▲ 3.4%	
35	幸手市	16,660,000	16,950,000	▲ 290,000	▲ 1.7%	
36	鶴ヶ島市	20,232,161	19,686,673	545,488	2.8%	
37	日高市	18,880,964	18,834,268	46,696	0.2%	
38	吉川市	25,747,000	20,327,000	5,420,000	26.7%	
39	ふじみ野市	37,924,751	36,726,354	1,198,397	3.3%	
40	白岡市	15,569,438	14,974,216	595,222	4.0%	
市 計		2,273,887,554	2,184,757,405	89,130,149	4.1%	
41	伊奈町	10,914,677	11,368,000	▲ 453,323	▲ 4.0%	
42	三芳町	12,241,635	11,900,689	340,946	2.9%	
43	毛呂山町	9,337,000	10,148,000	▲ 811,000	▲ 8.0%	
44	越生町	4,128,222	4,008,304	119,918	3.0%	
45	滑川町	5,430,000	5,517,000	▲ 87,000	▲ 1.6%	
46	嵐山町	5,878,066	6,066,508	▲ 188,442	▲ 3.1%	
47	小川町	8,860,000	9,055,000	▲ 195,000	▲ 2.2%	
48	川島町	6,757,400	6,710,800	46,600	0.7%	
49	吉見町	6,299,050	6,022,800	276,250	4.6%	
50	鳩山町	4,945,669	6,220,736	▲ 1,275,067	▲ 20.5%	
51	ときがわ町	5,255,189	5,282,254	▲ 27,065	▲ 0.5%	
52	横瀬町	3,400,000	3,667,000	▲ 267,000	▲ 7.3%	
53	皆野町	4,068,067	3,953,770	114,297	2.9%	
54	長瀨町	3,206,945	3,163,541	43,404	1.4%	
55	小鹿野町	7,194,000	7,284,000	▲ 90,000	▲ 1.2%	
56	東秩父村	1,850,000	2,100,000	▲ 250,000	▲ 11.9%	
57	美里町	4,337,359	4,502,851	▲ 165,492	▲ 3.7%	
58	神川町	6,811,130	6,926,267	▲ 115,137	▲ 1.7%	
59	上里町	8,356,753	8,826,104	▲ 469,351	▲ 5.3%	
60	寄居町	10,663,437	11,577,676	▲ 914,239	▲ 7.9%	
61	宮代町	9,514,000	9,394,078	119,922	1.3%	
62	杉戸町	11,811,853	12,536,986	▲ 725,133	▲ 5.8%	
63	松伏町	8,026,000	8,139,000	▲ 113,000	▲ 1.4%	
町 村 計		159,286,452	164,371,364	▲ 5,084,912	▲ 3.1%	
県 計		2,433,174,006	2,349,128,769	84,045,237	3.6%	